

特集

全力前進

加藤市長、市政2期3年目の決意

桜の花びらが市内を淡いピンク色に染めて、新しい年度がスタートした4月。令和5年第1回東温市議会定例会では加藤市長が施政方針を述べ、市政運営に対する決意を新たにした。私たちの生活が一変した2020年。あれから3年、失ったものは大きい。けれど新しく得たものは確かにある。ここからまた、まちづくりの歩みを進めよう。次世代に引き継ぐその日まで。今月の広報は、令和5年度の施策や予算を施政方針とともにお伝えします。

東温市長
加藤 章 かとう・あきら

1948年旧重信町生まれ。神戸大学卒業後、重信町役場入庁。旧2町の合併後、総務部長、副市長を歴任し、平成28年に東温市長へ就任。2期3年目。まちづくりのテーマは「温か笑顔の東温市」。趣味はスポーツ（サッカー）。



本年は2期目となる市政の舵取り役を担わせていただいているから、折り返しの3年目を迎えます。

愛媛県が昨年発表した「将来推計人口」において2060年の本市の人口は24,210人でした。2020年と比較して、28.6%の減となっており、愛媛県全体では41.3%の減となっています。こうした中、県では地域を構成する多様な主体が力を合わせ、将来的な人口構造の若返りを目指すため昨年10月に「えひめ人口減少対策重点戦略」を策定しています。また、県と市町が連携を密にしている本戦略に基づく施策に取り組むため、2月15日に愛媛県及び県内20市町の首長が「愛媛県・市町人口減少対策協働宣言」を行いました。

本市におきましても人口減少・少子高齢化対策に取り組んでいるところですが、ある意味正念場となっていることから、本年を人口減少対策元年と位置付け、これまで

人口減少、待ったなし— これまで以上に人口構造の若返りを

上に積極的な企業誘致や移住・定住等の施策に取り組んでまいりたいと考えています。

刻々と変化するさまざまな政策的課題に対し、スピード感をもって積極的に取り組み、「市民の皆さまの福祉向上」を目指すとともに「温か笑顔の東温市」の実現に向けて全力前進してまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

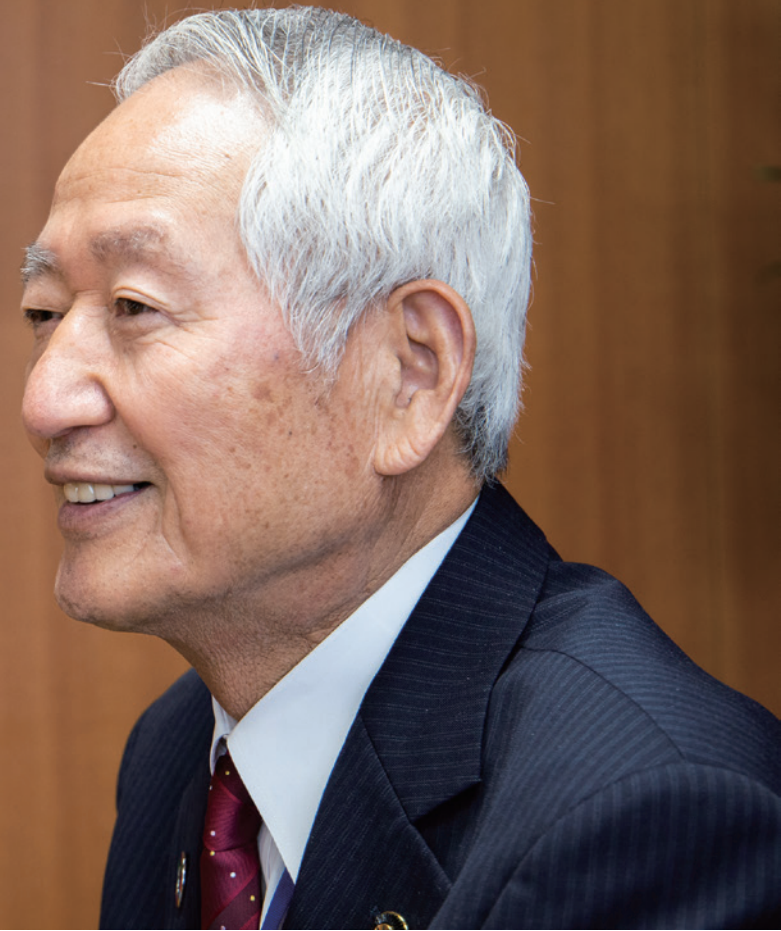
▶現状…戦後初めて愛媛県の人口が130万人を下回る。東温市は33,202人と緩やかな減少を続けている／▶課題…若年者層の県外流出と出生数の減少／▶対策…個人の意思や生き方を尊重しながら、①若年世代に県内へ戻ってきてもらう、②婚姻件数の増加対策により出生数の反転増加を目指す

(えひめ人口減少対策重点戦略等から引用)

前進 時代の流れに沿って

「全員がチーム東温として 持続可能なまちづくりを」

2015年国連サミットで採択された持続可能な開発目標 SDGs。地球規模の国際目標を、東温市から。



全力 市政に尽くす覚悟

令和5年度の市政運営にあたっての基本方針を申し上げます。就任以来、一貫して本市のまちづくりについて、「合併後の一体化」と先人が育てた「住みよい、暮らしやすい東温市」を受け継ぎ、守り育て、さらに良くして、次の世代に渡していくことを基本として、5つの政策を公約の柱として推進しています。

1 市民の声を大切にす まちづくり

市民の皆さまの声が「住みよい、暮らしやすい」まちづくりの推進に重要です。声を聞き、皆さまとの協働のまちづくりに取り組めます。特に「タウンミーティング」は市政に対するさまざまな声を直接聞くことができる重要な機会です。開催方法も検討し、可能なところから再開したいと考えています。

2 健康日本一のまちづくり

新型コロナウイルス感染症について、4月以降のワクチン接種は専門家による検討が

行われています。本市では国の方針に基づき、皆さまの命と健康を守るため、迅速かつ確実に接種が行えるよう、引き続き接種体制の確保に努めます。

また東温市医師会や東温市歯科医師会、愛媛大学医学部附属病院、愛媛医療センターなどの協力による「健康づくり講座」「健康フォーラム」の開催、市内中小零細企業と連携した「とうおん健康医療創生事業」の取り組みを行い、健康寿命の延伸を図ります。

3 災害に強い、安全安心の まちづくり

昨年は、これまで西日本で多く発生していた線状降水帯が東北地方でみられ、各地で記録的な大雨による豪雨災害が広域化・激甚化・頻発化し、甚大な被害が発生しました。本市においても、今後発生が予想されている「南海トラフを震源域とする巨大地震」などの大規模災害等に備え、さまざまな訓練の実施や、福祉避難所の整備、備蓄物資や防災資機材の拡充、さら

に、地域防災のリーダーとなる防災士の育成などの取り組みを引き続き進めます。

4 持続可能な子育て支援や、障がい者福祉・高齢者福祉の充実したまちづくり

人口減少の緩和には、子育て支援の充実に加え、安心して働き、子育てしやすい環境づくりが重要です。母子に対する「産後ケア事業」や家事・育児等に対して不安・負担を抱える家庭などを支援する「子育て世帯訪問支援事業」などを講じるとともに、幼稚園や保育所の保育環境の整備や保育の質の向上などに引き続き取り組みます。

また、障がい者福祉や介護など、市民生活に直結する施策に継続して取り組み、子どもから高齢者まで、誰もが笑顔で共に生きる地域づくりを目指していきます。

5 環境政策の推進による美しいまちづくり

脱炭素社会の実現に向けて、避難所として指定されている市内の19の公共施設等へ

の太陽光発電設備等の導入の可能性を調査し、導入計画の策定を進めるほか、橋梁や公施設等の照明設備のLED化を継続して進め、消費電力の削減とCO₂排出量抑制による環境負荷の低減を図ります。また、ごみ収集事業においては、引き続き適正な分別収集と不法投棄への対策を進めます。これらはSDGsの推進はもとより、重信川の最上流を預かる東温市として、「美しい東温市」のまちづくりを進めるために、重要かつ欠かせない取り組みと考えています。

各種施策を全力で

以上、5つの柱に加えて、多面的機能支払制度等を活用した農林業の振興、さくら湯観光物産センターを核とした商工観光の振興、GIGAスクール構想やアート・ヴィレッジとうおん構想などの教育文化芸術の振興、青年の健全育成など本年も引き続き、各種の施策を全力で進めます。

1 みんなが元気になる健康福祉のまち

続きまして、令和5年度の市政推進にあたり、総合計画の政策目標に沿って、新たな取り組みなど、その概要を申し上げます。

妊娠時から出産、子育てまで一貫して相談に応じ、さまざまなニーズに即した支援につながる歩行相談支援と出産・子育て応援金を支給する経済的支援を一体的に行う「出産・子育て応援事業」や、コロナ禍以降減少傾向にある特定健診の受診率向上を図る「特定健康診査受診勧奨事業」を推進します。

高齢者福祉施策では、本年10月に「ねんりんピック愛顔のえひめ2023」が開催されます。本市では、10月29日と30日の2日間、全国から集まる1,800人余りの代表選手を迎え、東温市総合公園多目的広場でゲートボール交流大会を開催します。

子育て支援施策では、保護者の疾病などにより家庭で子どもを養育することが一時

2 安全で快適な社会基盤のまち

また、川内保育園と西谷幼稚園のトイレ改修工事など環境整備にも努めます。

少子化対策としては、子どもを持ちたいと望む夫婦の一般不妊治療費負担の軽減を図る事業を新たに実施するとともに、松山圏域で連携し、結婚を望む男女の出会いの場の提供や結婚相談などを継続して実施します。

東温スマートインターチェンジは、令和6年3月末の供用開始に向けて整備が本格化しており、並行して安全な通行を確保するための周辺道路網の整備に着手していきます。周辺道路の整備により、重信川緑地公園の多目的広場が利用できなくなることから、隣接する公園の再整備を

継承 つなげよう、次代へ

進めます。

また、都市計画に関する基本的な考え方を示した「都市計画マスタープラン」の改定及び人口減少・少子高齢化に対応した都市整備への変化を促し、持続可能なまちづくりを行うため、「立地適正化計画」の策定を進めます。

地域公共交通では、伊予鉄バス(株)が全国初の国内開発大型EVバスの運行を川内線で開始しています。このバスは、CO₂の排出量を年間で約23%削減する、環境に優しいバスです。今後も企業と協力しながら、SDGsにつながる取り組みを進めながら、利用者拡大につなげていきます。

移住・定住を促進する取り組みとしては、移住定住総合窓口、移住体験住宅、空き家の有効活用などの事業を継続、発展させながら、引き続き移住・定住者の増加につなげていきます。

次に水道事業では、安全・安心でおいしい水の安定供給を維持するため、アセットマネジメント計画に基づき、水道施設の耐震化を推進する

に基づき、これまで数々の事業を実施してきました。令和5年度に8年目を迎えることから、次期構想の方向性などの検討を行うためアート・ヴィレッジとうおん構想成果検証事業に取り組みます。また「東温アートヴィレッジフェスティバル」において市民提案枠を新たに設け、市民の参画を図り、更なる構想の周知浸透を促進していきます。

次に、デジタル化の推進では、東温市デジタル化マスタープランに基づき、各種行政手続きのオンライン化を図るため、愛媛県が導入した電子申請システムを共同利用していきます。また人口減少時代に対応した行政運営を推進するため、業務自動化ツールRPAやOCRシステムなどICTを積極的に活用します。今後も市民の利便性、業務の効率性及びスピード化を念頭に置いて、デジタル化を推進していきます。

昨年12月23日に国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略では、「地方に仕事を つくる」、「人の流れをつ

とともに、施設等の適切な維持管理を進めます。下水道事業では、浸水災害を最小化するため、雨水出水浸水想定区域図の作成に取り組みます。

消防体制と防災・減災対策では、消防団施設整備、消防車両整備を行い、松山圏域消防指令センター整備事業では、令和6年度からの共同運用を進めます。

また、急な病気やケガをしたときに、緊急度を医師や看護師が判断する電話相談受付窓口「#7119」を県と共同で開設し、救急車の適正利用や医療機関の受診の適正化につなげていきます。

環境施策の推進では、家庭用クリーンエネルギー自動車、いわゆる電気自動車の導入を支援する補助制度を新設し、CO₂排出の抑制につなげていきます。

3

創造性と活力に満ちた元気産業のまち

農業振興のための各種施策を計画的に実施するため、「農業振興地域整備計画」の改定

くる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、そして、「魅力的な地域をつくる」の4つの施策の方向が示されています。デジタルの力を活用して地方の社会課題を解決し、魅力を向上させるために必要なデジタル基盤の整備やデジタル人材の育成・確保など、デジタル実装の基礎条件整備の取り組みが推進されているところ。これを受け本市でも、現在の「第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国、県の総合戦略に沿って策定していることから、公約や総合計画との整合性を保ちつつ、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性に基づき、本市が抱えている社会課題を解決するため、新たな取り組みの検討に着手し、「持続可能なまちづくり」を着実に進めていきます。厳しい財政状況が続きますが、今後も市民の皆さまが愛着を持ち、次世代の子どもたちが希望を持てるよう、皆さまと共に歩む「温か笑顔の東温市」の実現に向けて全力前進していきます。

まちが人を呼び仕事を作り、さらにまちが発展する好循環を生む

に向けた取り組みを都市計画マスタープランとの整合性を図りながら進めます。またオリジナル県産米「ひめの凜」の生産・集荷体制の強化を図るため、カントリーエレベーターへ色選別機の導入と穀調製設備の更新に対する支援を行います。

商工業の振興施策として、昨年度実施した東温市中小零細企業現状把握調査の結果を踏まえ、「中小零細企業まるごと応援事業」の補助メニューを見直し、人材育成とデジタル化の促進を2つの補助メニューとして新たに設け、インターネットサービスを活用した事業展開などの取り組みを支援していきます。

次に、田窪第2工業団地は令和5年度の工事完成を目指して整備事業を継続するとともに、吉久工業団地は用地確保や工事着手など、企業立地の促進を図り、積極的な企業誘致による安定した雇用の場を確保することで、人口減少対策につなげていきます。

4

心豊かに学びあう文化創造のまち

まず、学校ICT整備事業として「GIGAスクール構想」の実現に向けて、学校ICT環境の整備を引き続き進めます。次に、南吉井小学校屋外トイレ大規模改修工事、上林小学校屋内運動場照明設備改修工事、重信中学校中校舎長寿命化改修工事や学校施設のバリアフリー設備など、引き続き教育環境の整備を進めます。

次に、スポーツの推進では、第58回愛媛県クラブ対抗駅伝競走大会を本市で開催し、県内各地から1,500人程度の参加者を迎えます。この大会を通じて、駅伝の普及はもとより、長距離コースにおける大会運営のノウハウを得て、本市の駅伝大会や市民健康マラソンなどを充実していきたいと考えています。

5

みんなで作る協働・自立のまち

平成28年度に策定したアート・ヴィレッジとうおん構想



人口減少対策には市民の福祉向上が欠かせない

移住・定住、デジタル田園都市……。刻々と変化する社会的課題への対応は、今東温市に住んでいる人々にとっても必要だ。全ては市民のため。市政スタート時に掲げた「全力前進」の文字は、決して色褪せることはない。